

経営発達支援計画の概要

実施者名	喜茂別町商工会
実施期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 32 年 3 月 31 日
目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模事業者を取り巻く経営環境、需要動向を的確に把握し、事業計画策定から実施・見直しについて伴走型支援を実施し、小規模事業者の成長・持続的発展を図る。</li> <li>・当町の気候、特産品を活かした観光振興を実施し、着地型観光への発展を目指し町内消費の拡大と魅力創出を図る。</li> </ul>
事業内容	<p>・経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.地域の経済動向調査に関すること (1)ヒアリングシートによる個別経済動向の調査(2)行政・関連機関との連携による業種別動向調査(3)事業承継に関する調査(4)公的統計資料の活用</li> <li>2.経営状況の分析に関すること (1)決算書の分析強化(2)巡回による経営状況の聞き取り(3)専門家派遣の活用</li> <li>3.事業計画策定支援に関すること (1)事業計画策定セミナーの開催(2)事業計画策定の支援(3)チャレンジショップの実施(4)事業承継の円滑化(5)建設業基盤強化・新分野進出支援(6)創業支援に対する関連機関との連携</li> <li>4.事業計画策定後の実施支援に関すること (1)事業計画についてのフォローアップ(2)創業後の伴走型支援(3)金融支援</li> <li>5.需要動向調査に関すること (1)イベント参加者へのアンケート調査(2)市場環境動向調査(3)消費者動向調査</li> <li>6.新たな需要の開拓に寄与すること (1)アンテナショップへの出展(2)展示会・商談会への参加(3)ITの活用(4)マスメディア・パブリシティの活用</li> </ol> <p>・地域経済発展に資する取組み</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)KIMOBETU グルメの開発(2)全国雪かき選手権開催の誘致(3)観光ルートの提案(4)地域活性化会議の設置</li> </ol>
連絡先	<p>喜茂別町商工会 〒044-0201 北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別 293 番地 1 電話 0136-33-2329 FAX 0136-33-2320 E-MALL kimobetu@rose.ocn.ne.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

#### 【喜茂別町の概要】

##### 1. 立地・景観

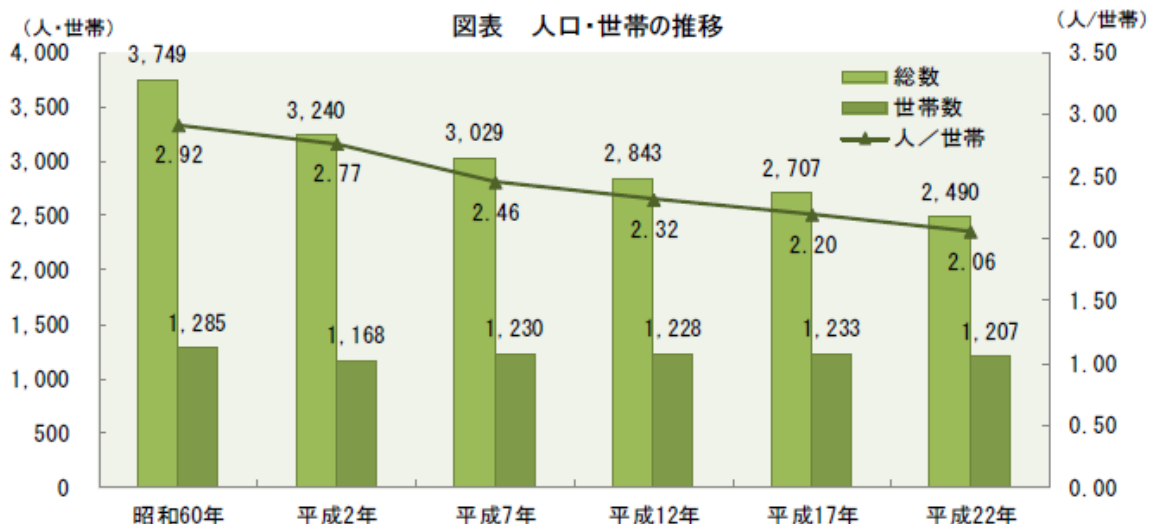
喜茂別町は北海道の南西部、北海道後志総合振興局管内の南東部羊蹄山麓地域に位置し、北東部に札幌市、北西部は千歳市があり、道内の主要幹線道路である国道 230 号・276 号が交差し、札幌市や新千歳空港への所要時間が 90 分と良好なアクセス、立地環境にある。また、「えぞ富士」の名で知られる羊蹄山、尻別岳、喜茂別岳など山々に囲まれ、その間を尻別川、喜茂別川をはじめとする大小 41 の川が流れる豊かな自然が季節ごとに美しい表情を見せてくれる。



##### 2. 人口動向

喜茂別町の人口は昭和 28 年の 8,381 人をピークに昭和 42 年以降年々減少を続け、平成 27 年には 2,297 人と大きく減少している。世帯数においても年々減少している。

喜茂別町基本構想世帯推計においても 10 年後の平成 32 年には 109 世帯の減少が見込まれる。



### 3. 地域産業の現状

#### ①農業

喜茂別町の基幹産業でもある農業は、戸数 111 戸、就業者数 323 人、耕地面積 1,250ha となっており、主な生産物はじゃがいも（作付面積 1,250ha の内 330ha）である。

喜茂別町は山間地域に位置するため耕地面積の少ない小規模農家が多いため、収益性の高い作物の栽培に積極的に取り組んでおり、アスパラガス、メロン、トマトは市場でも高い評価を得ている。中でもアスパラガス（ホホワイト、グリーン）は 1929 年からクレードル興農の缶詰の原料として生産され、本町の歴史と深くかかわっている農産物であるため、生産振興と PR に取り組んでいる。

商工会としても平成 17 年より、地場産品振興事業として郵便局と提携し「ふるさと小包」事業を実施し、アスパラ、ジャガイモの全国発送を行っており、平成 26 年度についてはアスパラ 6,391 個、ジャガイモ 2,264 個を発送し、売上高 3,000 万円となっている。

しかしながら、近年の農業者戸数の減少、農産物価格低迷による農業所得の減少が著しく、基幹産業と言える実態ではなくなっている。

#### ②商工業

喜茂別町の商業は、高齢化等による個人消費の停滞や、多様化する消費者ニーズと近隣の商業施設等の影響により、町民の購買力、需要が町外へ流出していることから小売業の売上は低迷している。

町内人口が減少する中、町民の消費拡大を促進するとともに、加工品、お土産品等の開発など観光客をターゲットとした販路拡大に取り組む必要がある。

また、事業主の高齢化が進んでおり、今後の後継者対策等の新陳代謝が求められる。

工業については、土木建設業が 6 企業、電気工事業 1 企業、水道設備業 1 企業、その他 2 企業となっており、平成 20 年に都市再生計画により国道 230 号線の道路拡幅工事をはじめ、子育て支援センター、郷の駅「アスペーラ」の建設工事により一時売上が伸びたが、喜茂別町が発注する公共工事も年々減少し、公共事業のみでは立ち行かないのが現状である。当町において建設業は住宅・社会資本整備の直接の担い手であり、道路整備・除排雪も請け負っていることから交通の安全も担っている。また、雇用においても大きな受け皿として重要な役割を果たしている。

#### ③観光業

中山峠地域は道の駅、スキー場、美術館などがあり年間 300 万人近くの観光客が訪れ、市外地域には国道 230 号、国道 276 号の 2 つの国道が交差する流通経路の要となっており、札幌市、千歳市、ニセコエリアを結ぶ主要道路として、年間では当町人口の約 1000 倍にあたる約 260 万人の往来がある。市街地区においても、郷の駅「ホッとときもべつ」が平成 22 年にオープンし中心市街地の活性化に寄与している。

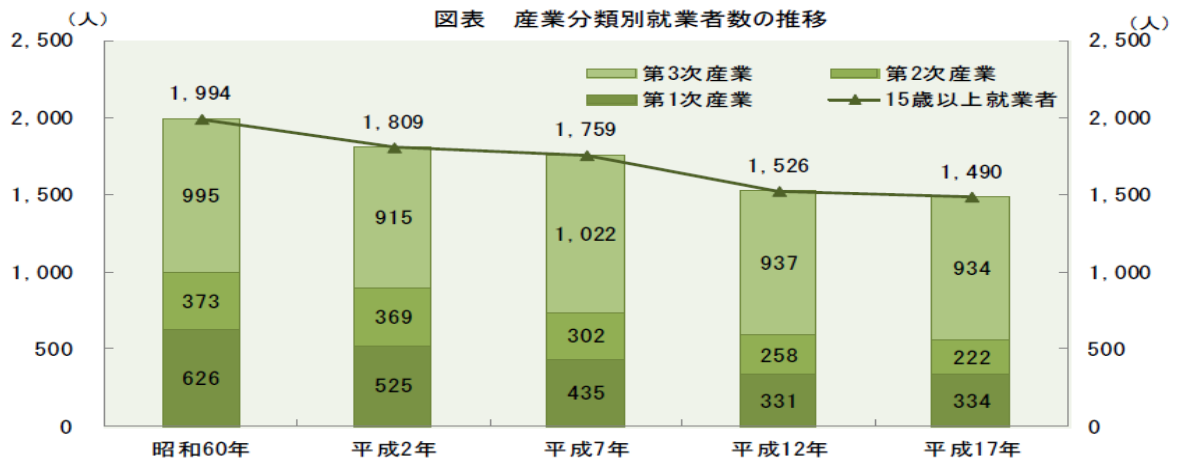
しかしながら、観光開発の遅れにより、通過地の位置づけに留まり現在まで国道を往来する通過客の取り込みができておらず、国道沿いの飲食店の売上は低迷している。

#### ④産業分類別就業者人口

国勢調査による昭和 60 年以降の産業別の推移では、各産業で就業者数は減少を続けており、平成 22 年の経済センサス基礎調査によると 903 人まで減少しています。

産業別においても、各産業において減少しており、第 3 次産業（小売、飲食、サービ

ス業) の就業者率が全体の 62.7%にあたる。



### 【地域・小規模事業者の課題】

我が国の景況は、「アベノミクス」の影響により景気が少しずつ上向いているが、地域経済においては、消費税増税、原料の高騰により売上はほぼ横ばいにもかかわらず所得の減少が見受けられる。また、事業主の高齢化と景気低迷により後継者の事業の継続の見込みが立たない事業所も多く、今後廃業を検討する企業が後を立たない見込みであり、事業承継対策が課題となっている。

また、町外への人口・購買力流出は年々拍車をかける状況となっており、これまで取り逃していた通過人口を含め、域外の消費需要をいかに取り込めるかが、小規模事業者の課題である。

農産物についてはアスパラ、ジャガイモが一定の評価を得られており、地域ブランドとして確立しつつあるが、多くは農産物のまま域外へ出荷されており地域内で加工等を施す例は少ない。TPP、農業資材や肥料の高騰等様々な外部環境による先行きの不透明感があり、今後安定した収入を確保するため、加工品の開発により地域ブランドの確立を目指し利益確保を行うことが課題である。

観光については、スキー場・遊園地等のアクティビティ施設を持つ近隣市町村と比較し、当町は観光の目的地とはなりにくいのが現状である。こうした現状を打破すべく、地域の強み・特徴を生かした新たな誘因を創出していく必要がある。

当商工会は、小規模事業者が抱える経営、税務、労働、各種共済事業に対する対応に尽力し、今日まで信頼関係を築いてきた。喜茂別町商工会の会員加入率は、定款会員を除いた商工業者数のみの加入率で83%とほぼすべての企業を網羅しており、地域企業の商工会に対する信頼と期待が現れている。

### 【喜茂別町の商工業者数】

業 種	項 目	商工業者数	小規模事業者数	会員数	加入率
建設業		10	10	9	90.0%
製造業		6	6	4	66.7%
卸売業		10	10	8	80.0%
小売業		28	26	23	82.1%
飲食・宿泊業		22	22	20	90.9%
サービス業		20	14	14	70.0%
その他		10	9	10	100.0%
定款会員		—	—	17	—
合 計		106	97	105	99.1%

### 【商工会の現状と今後の取組み】

これまで、経営改善普及事業の基礎的な税務、労働、金融等の巡回支援を中心に推進してきたが、企業からの案件に対応する受動的な支援となっており、事務的な対応が多いのが現状である。

今後は、経営発達支援事業に基づき企業個々の問題点を洗い出しPDCAサイクルに基づいた問題解決に取り組み、小規模事業者の持続的な発展に寄与するため、巡回指導を中心とした伴走型支援に取り組みたい。

### 【商工会の目標】

当会は、地域小規模事業者が抱える課題に対し、北海道、喜茂別町、ようてい農協、金融機関と連携し、小規模事業者に寄り添った伴走型支援により経営課題に取り組み、小規模事業者の成長・持続的な発展を目指す。

喜茂別町の第5次総合計画の商工業振興において「中心市街地の活性化・魅力ある商品づくりの推進」とあり、当会においても、小規模事業者への商品開発支援・販路開拓支援に努め、特色ある地域資源を活かしたまちづくりを目指す。

### 【経営発達支援事業の目標】

#### 1. 小規模事業者に密着した伴走型支援

小規模事業者の概況（強みや弱み）、需要を捉えた事業計画を策定し、補助事業の情報提供と商品開発、展示会等の販路拡大事業を推進し、より企業と寄り添った伴走型支援を推進する。

## 2. 地域ブランドの開発支援

地域ブランドとして確立しつつある農産物（アスパラやじゃがいも）の付加価値を高める加工品開発、ご当地グルメの開発を推進し、開発から販路開拓までの一貫した支援を行い地域ブランドとしての確立を目指す。

## 3. 事業承継、新規創業に対する支援

後継者が存在する企業、事業主が高齢者である企業を中心に後継者対策について聞き取りを行い、円滑な事業承継や事業承継についてのマッチングを図り、廃業率の減少を図る。

新規創業を志す事業者に対して、持続・発展的な経営活動が行えるよう、創業計画の策定と新規就業促進事業補助金（喜茂別町）申請について支援し、創業後についても事業段階に応じたフォローアップを伴走型支援により取り組む。

## 4. 地域振興に対する支援

当町の強みである札幌市、千歳市、ニセコエリアを結ぶ、2本の国道（国道230号、国道276号）の交通量と、年間300万人近くが訪れる中山峠「道の駅」を活用した、喜茂別町を一日楽しむ観光ルートの策定に取組み、「通過型のまち」から「滞在型のまち」への転換を図り、域外消費の獲得を図れるよう支援する。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業に関すること

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

##### 【現状と今後の取組】

これまでの地域経済動向調査は、行政や金融機関等の情報を収集・分析しても、事務局内部での活用に留まっていた。

今後は地域内外の経済動向を各種統計資料や個別ヒアリング等を基に調査・分析し、巡回・窓口相談等を通じ小規模事業者提供する。調査結果は 3. 事業計画策定支援に活用していきます。

##### 【事業内容】

#### (1) ヒアリングシート活用による地域の経済動向調査

地域経済の動向について、経営指導員、補助員等の日々の巡回、窓口支援を通じて景況感（売上高、雇用、資金繰り、設備投資、経営上の悩み）を調査する。調査には新たに「ヒアリングシート」を活用して、誰が聞いてもそれ以前の相談内容等がわかる様整理し、職員間で情報を共有することで、どの職員でも一貫した支援が可能となる。調査結果を活用し、小規模事業者の商品、サービスの改善や方向性について提案を行う。

#### (2) 行政・関連機関との連携による業種別動向調査

JA ようてい、喜茂別町、地元金融機関、観光協会と連携し、地域内の農業の作況、商工業の売上状況、町内公共工事の受発注、運転・設備資金需要、観光客の動向等の情報を収集し、各業種の地域経済動向を把握し、小規模事業者提供することで、経済動向に迅速に対応して行く。

#### (3) 事業承継に関する調査

各企業に対し、後継者の有無や事業承継の時期についてのアンケート調査を実施し、潜在的に事業承継問題を抱える小規模事業者の掘り起こしを行い、問題点の抽出と整理によって、事業承継の進捗状況や問題の実態把握を行う。

#### (4) 公的統計資料の活用

経済センサス、中小企業景況調査（中小企業庁）、しりべし経済レポート（北海道財務局）、北海道家計調査等を活用し地域経済の動向を分析し、巡回訪問による小規模事業者への情報提供を行う。

《目標》

支援内容	現 状	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
ヒアリングシートによる業種別動向調査	未実施	10 件	15 件	20 件	20 件	20 件
関連機関との連携による業種別動向調査	未実施	2 回	4 回	4 回	4 回	4 回
事業承継に関する調査	未開催	実態調査	個別支援	個別支援	個別支援	個別支援
公的統計資料の情報提供	随時	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

【現状と今後の取組】

これまで小規模事業者への経営分析は決算・確定申告時に簡単な聞き取りと損益計算の前年対比のみを年 1 回行っているにとどまっており、具体的な顧客需要や提供する商品・サービスについて需要とのバランスが図られているか、企業状況が経営に及ぼす影響について配慮していなかった。

今後、小規模事業者の経営状況を正確に捉えるため、ネット de 記帳の分析データを活用した経営分析、巡回訪問による経営状況の聞き取り調査による分析結果を有効に活用し、企業の経営課題の解決に取り組む。

【事業内容】

(1) 決算書の分析強化

全国商工会連合会の会計システム（ネット de 記帳）の分析データを活用し、収益性分析、安全性分析、損益分岐点分析、キャッシュフロー等の観点から小規模事業者の経営課題を明確にし事業計画策定への基礎データとして活用する。

(2) 巡回による経営状況の聞き取り

巡回による聞き取り調査と 1. 地域経済の動向調査で実施する業種別動向調査と公的統計資料の活用により、小規模事業者の強み、弱み、機会、脅威を SWOT 分析により明確にし、3. 事業計画策定支援につなげていく。

(3) 専門家派遣の活用

小規模事業者の経営分析を通して、より専門的な経営課題を有する事業者に対し、ミラサポ、よろず支援拠点、消費税転嫁対策等の専門家派遣を活用した個別相談支援に繋げ、経営課題に対し、専門家と経営指導員が連携し解決に取り組む。

《目標》

支援内容	現況	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
巡回訪問件数	400 件	400 件	450 件	500 件	500 件	500 件
専門家派遣活用	随時	2 回	3 回	3 回	3 回	3 回



### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

#### 【現状と今後の取組】

現在、小規模事業者に対する事業計画の策定については、金融相談、補助金申請添付資料として必要な際、随時作成支援をおこなっており、本来の経営課題の改善に活用されていなかった。

今後は、小規模事業者の経営課題解決のため、調査、分析結果に基づいた事業計画策定と、事業段階・経営課題に沿った事業計画の策定を積極的に提案し、巡回を中心とした伴走型支援により、小規模事業者の持続的発展を図る。

#### 【事業内容】

##### (1) 事業計画策定セミナーの開催

2- (2) 巡回、2- (3) 専門家派遣により、経営状況の把握、経営課題の抽出を行い、中・長期的な事業計画策定に取り組んでもらうため、事業計画策定セミナーを開催し、策定事業者の掘り起こしを行い、個別相談へと繋げる。

##### (2) 事業計画策定の支援

事業計画策定に取り組む事業者に対し金融・補助事業の情報提供を行い、日本政策金融公庫の「小規模事業者経営発達支援融資制度」活用や小規模事業者持続化補助金等の申請につなげていく。併せて需要動向、ターゲティング、損益・財務分析を活用し中期目標の策定を図る。

##### (3) チャレンジショップの実施

国道 230 号線沿いの喜茂別町中心地に道路拡幅工事の際事業を廃業した空き地があり、ここを有効活用し仮設店舗を設置し喜茂別町内で起業を目指す、または創業間もない企業・新商品開発の試験的販売スペースを提供し、創業・第 2 創業に結びつける。その際の事業計画策定についても支援する。

##### (4) 事業承継の円滑化

1- (3) 事業承継アンケート実施により把握した小規模事業者が抱える問題について個別対応し、実態ごとの支援を行う。後継者と承継時期が決まっている事業所へは財産承継・承継後の事業計画、後継者はいるが承継時期が決まっていない事業所へは事業承継計画の策定支援、後継者がいない事業所へはマッチングによる事業の承継を支援する。併せてミラサポ、よろず支援拠点の専門家派遣を活用し、円滑に事業が引き継げるよう支援を行う。

##### (5) 建設業基盤強化・新分野進出支援

建設業者を対象にセミナーを開催し、経営基盤の強化、新分野に進出を目指す企業に対し新事業活動推進補助金、新分野進出特別融資制度の紹介・斡旋、人材育成、需要開拓に向けた支援制度の情報提供し、建設業経営力向上に向けた支援を図る。

##### (6) 創業支援に対する関連機関との連携

創業を志す事業者に対し、事業計画の策定、金融斡旋支援、喜茂別町で支援する補

助事業の情報提供と申請支援を専門家、地元金融機関、政策公庫、喜茂別町役場と連携し支援を行う。

#### 《目標》

支援内容	現状	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
事業計画策定セミナー	未開催	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回
事業計画策定支援	随時	3 件	5 件	5 件	5 件	5 件
創業支援	一部	支援強化	支援強化	支援強化	支援強化	支援強化
建設業セミナー開催	未開催	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

##### 【現状と今後の取組】

これまで事業計画策定を行ってきた事業者に対しての支援は、決算申告時に損益・財務状況に対する実績についての評価となっていたが、今後は事業計画・創業計画策定事業者に対し定期的なフォローを実施し、事業目標達成に向けた伴走型支援を行う。また、円滑な事業計画遂行と持続的な経営活動を行えるよう、資金支援についても積極的に行っていく。

##### 【事業内容】

##### (1) 事業計画についてのフォローアップ

事業計画策定後、3 ヶ月ごとの定期的な巡回訪問により、進捗状況の把握、計画と実行の差異について検討を行い、計画の達成についての支援、計画変更についての提案を伴走型支援によりフォローアップを実施する。専門的な課題については、よろず支援拠点等を活用し専門家と連携を図り支援する。

##### (2) 創業後の伴走型支援

新規創業者に対し、創業時に策定支援を行った事業計画に基づき PDCA サイクルの手法に沿った支援を3 ヶ年実施し、創業後も安定した経営を持続できるよう支援する。

また、平成 24 年に集落支援事業「地域おこし協力隊」より創業した4 名に対し、創業後安定した経営活動ができるよう、事業段階に応じた創業後の支援を実施する。

##### (3) 金融支援

事業計画策定を支援する小規模事業者に資金需要が発生した場合に日本政策金融公庫（小規模事業者経営改善資金、小規模事業者経営発達支援融資制度）を活用し、円滑な事業計画推進が図れるよう資金制度の情報発信と融資斡旋の支援を行う。

#### 《目標》

支援内容	現状	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
フォローアップ	未実施	6 回	12 回	16 回	20 回	20 回
資金情報の発信	随時	2 回	4 回	4 回	4 回	4 回

※フォローアップ目標件数は3. 事業計画策定支援企業数とする。

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

### 【現状と今後の取組】

これまで需要動向についての調査は、プレミアム商品券発行・スタンプラリー実施の際のアンケート調査を事業遂行のための内部資料としての活用のみであった。また、公的統計資料についても金融、創業計画策定の資料として事務局が参考するのみであった。

今後は、商業振興事業（プレミアム商品券、スタンプラリー）の分析結果に基づき、地域消費者の動向を把握し、小規模事業者への情報提供と事業計画策定に活用する。

また、公的統計資料を活用したマクロ的な景気動向を基礎資料として活用し市場動向を小規模事業者へ情報提供を行う。

### 【事業内容】

#### (1) イベント参加者への消費アンケート調査

プレミアム商品券発行、スタンプラリー等町内地域活性化事業実施の際の消費者アンケート調査で得た購入者（年代、性別、平均購入額）、業種別消費状況、町内消費額等の情報について、巡回を通して小規模事業者対しフィードバックを行い、地域需要を捉えた商品・サービスの提供が行えるよう支援する。

#### (2) 市場環境動向調査

公的統計資料（日経テレコンのPOS情報、北海道家計調査）を活用し、日々移り変わる消費者需要動向についてスピーディーに対応できるよう情報提供を行う。

#### (3) 消費者動向調査

喜茂別町と連携し、町内世帯（消費者）を対象とした町内小規模事業者の取扱商品及びサービスに対する消費の流出状況や消費者ニーズ等の調査（利用店舗や買い物理由、利用頻度、利用しない理由、地域商店に求める役割、近隣大型店の利用状況等）を2年に1度実施し、項目ごとに集計・分析を行い、小規模事業者に情報提供するとともに、今後の売り上げ向上のための支援に活用し、事業の持続的発展を図る。

### 《目標》

支援内容	現況	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
イベント参加者アンケートの提供	未実施	都度提供	都度提供	都度提供	都度提供	都度提供
市場動向調査の情報提供	未実施	3回	3回	3回	3回	3回
消費者動向調査の実施	未実施	調査	-	調査	-	調査

※消費動向調査については町と連携し、調査結果について情報共有を図る

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

### 【現状と今後の取組】

これまで販路開拓に対する支援は、要望があった事業者にのみ出展・商談会等への参加に対して案内するのみであったが、今後は北海道商工会連合会が開催する展示会・商談会をはじめインターネットを活用した情報発信を積極的に取組み、販路拡大と商品力向上へとつながるよう支援する。

建設業種においては事業に目立った特色がなく、公共事業・民間設備投資の需要の減少により、企業努力のみではこの先立ち行かなくなることから、経営基盤の強化と新技術・新分野進出といった経営革新について支援を図る。

### 【事業内容】

#### (1) アンテナショップへの出展

喜茂別町は豊かな自然に恵まれ、そこに育つ農産物は高く評価されている。それに伴い、農畜産物の加工業者も年々育ち、チーズ、ソーセージ、トマトジュース、コンスープ等様々な加工品が各地で評価を得ている。

こういった良質な加工品の販路開拓を支援するため、北海道、全国商工会連合会が販路開拓を支援するアンテナショップ（北海道：どさんこプラザ、全国商工会連合会：むらからまちから館）への出展について支援する。

#### (2) 展示会・商談会への参加

新・既商品、サービスの販路開拓を図るため、北海道商工会連合会が主催する商談会「北の味覚再発見」、「商品力強化支援研究会」等への積極的な参加により、バイヤーからのアドバイスやアンケートを実施し商品のブラッシュアップや新商品開発の支援へと繋げていく。

#### (3) IT の活用

全国商工会連合会で提供されている簡易ホームページによる情報発信ツール「SHIFT」への掲載を推進し、小規模事業者個々の商品・サービスのPRや旬の情報を、リアルタイムで消費者に提供し新規顧客獲得と販路拡大を図る。

全国商工会連合会が運営する、地域の特産品をインターネット上で全国的に販売を行う「ニッポンセレクト」への出展を推進し、小規模事業者の販路拡大に取り組む。

#### (4) マスメディア・パブリシティ等の活用

地域産品（農産物・加工品）について北海道新聞社をはじめテレビ局へ取材依頼を行い、パブリシティを利用した積極的な情報発信を行い新たな販路拡大と喜茂別町の認知度向上を図る。

### 《目標》

支援内容	現況	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
アンテナショップへの出展数	案内のみ	1 件	2 件	4 件	4 件	4 件
展示会・商談会への参加数	案内のみ	1 件	2 件	4 件	4 件	4 件
IT の活用件数	掲載のみ	3 件	5 件	8 件	10 件	15 件

## II. 地域経済の活性化に資する取組

### 【現状と今後の取組】

これまでプレミアム商品券、スタンプラリーといった町内消費喚起のイベントを重点的に取り組んでおり、町外への情報発信や顧客の取り込みを行ってきていなかったことが現状であり、今後は地域資源を活用し、当町の魅力を積極的に発信し観光客の取り込みと認知度向上を図りたい。

また、当町に地域経済の活性化に関する異業種との話し合う機会が無かったことから、今後は喜茂別町、観光協会、農協等で構成する「喜茂別町地域活性化会議」を設置し、会議において今後の地域活性化の方向性を検討する。

### 【事業内容】

#### 1. KIMOBETSU グルメの開発

喜茂別町の特産品として育ちつつある農畜産品（アスパラやじゃがいも）及び加工品（チーズ、ソーセージ・ベーコン、パン）を原材料とした喜茂別町ならではの料理「KIMOBETSU グルメ」の開発を小規模事業者が連携し料理専門家と地域住民と一緒に考案し、飲食店にて提供することで、KIMOBETSU ブランドの周知拡大と飲食業の売上増加を図る。

#### 2. 国際スポーツ雪かき選手権の開催

喜茂別町は、北海道内の中でも有数の降雪地域で知られているため、このデメリットでもある降雪量を機会に変えるため、雪を活かしたイベント「スポーツ雪かき選手権」を当町で開催する。スポーツ雪かき選手権は、スコップを使った雪かきのスピードと雪だるま製作数を競う競技と、高齢者住宅地に滞雪した雪を参加者とスタッフが雪かきを行う社会貢献が一つになったイベントであり、2015年2月に第2回を小樽市で開催している。当町においても、高齢者住宅区の雪かき問題は深刻であり、高齢者の雪かき問題解決と雪と触れ合う体験型イベントで参加者とスタッフの交流を深めることで、社会貢献と地域経済の活性化を図る。

#### 3. 国道往来者への観光ルートの提案

喜茂別町は基幹道路となる二本の国道が交差しており、通過客は年間 260 万人となっている。現在、この国道往来客を取り込む取り組みは観光、飲食等のガイドマップが中心であったが、きもべつ観光協会との連携により、喜茂別町を観る（羊蹄山ビューポイント、中山峠美術館）体験する（アスパラ・ジャガイモ収穫体験、酪農体験、パン作り体験）、食べる（KIMOBETSU グルメ、地場産品を使った町民お勧めグルメスポット）観光ルートをパンフレット、SNS を活用し提供することで、「通過するまち」から「行って見たいまち」に発展し、滞留人口増加を図る。

※ 1. 2については平成 27 年度地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト調査研究事業で実施

#### 4. 喜茂別町地域活性化会議の設置

喜茂別町、観光協会、農協等で構成する「喜茂別町地域活性化会議」を設置し、会議において観光業等を中心とした地域経済活性化の方向性について検討する。

### Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

#### 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

これまで、他の支援機関との情報交換は経営改善普及事業の税務、金融等にて必要事項のみの情報交換に留まるという状況でしたが、今後は各関連の専門家、地域金融機関、政策公庫、よろず支援拠点等と連携し、小規模事業者への支援をスピーディーかつきめ細やかな支援策の提供を行えるよう、支援方策・支援ノウハウについて情報共有を図る。

##### (1) 羊蹄山麓広域連携協議会

喜茂別町、ニセコ町、蘭越町、留寿都村、真狩村、京極町の6商工会で構成する、羊蹄山麓広域連携協議会の各経営指導員と連携し地域経済の動向、支援の現況、支援ノウハウについて、今後の支援策の課題解決に向けた対策について情報交換を行う。

##### (2) 金融機関

地元金融機関、日本政策金融公庫と連携し、地域経済の動向、資金需要動向、金融支援策についての手法について情報交換をおこない、小規模事業者への金融支援を行う。

##### (3) よろず拠点・北海道商工会連合会

小規模事業者が抱える課題は多岐にわたるため、商工会で対応できない問題についてよろず拠点・消費税転嫁対策事業等の専門家派遣による支援に帯同し、互いの情報を交換し支援ノウハウについて享受する。

#### 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

小規模事業者への支援能力向上を図るため、北海道商工会連合会が開催する研修会に積極的に参加し、経営指導員の企業支援能力向上を図る。また、よろず支援拠点、エキスパートバンク等の活用により、専門家と企業支援の連携を図ることで、支援ノウハウを身に付ける。

補助員以下についても、北海道商工会連合会が開催する支援レベルに応じた職種別研修会に参加し、能力の引き上げを図る。また、経営指導員が研修や支援事業で得た支援ノウハウについて、職場内で共有しOJTにより職員の支援能力向上を図る。

##### (1) 研修会への参加

北海道商工会連合会、中小企業大学校が主催する研修会へ積極的に参加し支援の能力の向上を図る。また、全国商工会連合会のWEB研修も受講し更なる経営分析、需要動向調査の手法について向上を図る。

##### (2) 職員研修会の開催

補助員以下についても基礎的な経営分析、指導助言能力を備えるため、よろず支援拠点の活用、専門家派遣による研修会を開催し職員個々の資質向上を図る。

##### (3) 情報共有による能力向上

各職員で支援内容について情報共有を図り、互いの意見を職員全体で検討する

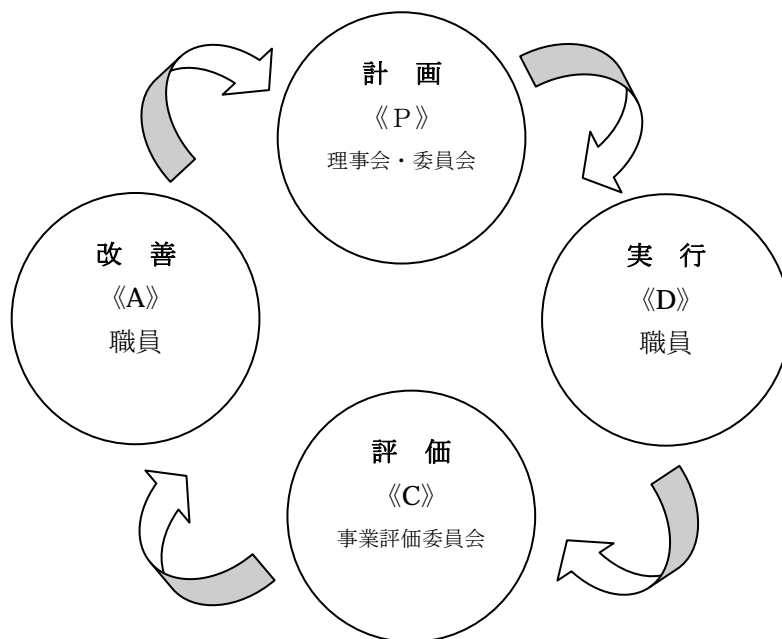
ことで、OJT を充実させ職員個々の経営支援能力の底上げを図る。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

これまで、経営改善普及事業の報告については、理事会を経て年 1 回の通常総会時に会員に対して報告するのみとなっていた。また、企画・報告についても事務局目線となっていたため、評価についても可視化されておらず、見直しも数的な昨年対比のみであり十分な検討はできていなかった。今後は有識者・関連団体と事業についての評価・改善について検討し、小規模事業者の課題解決に向けた支援力向上を図る。

#### (1) 事業評価の見直し体制

商工会理事によって構成される経営改善普及委員会、産業振興課長、北海道商工会連合会、中小企業診断士等の専門家で構成する事業評価委員会を設置し、年 2 回（9 月、2 月）経営発達支援計画について独自に事業評価シートを用いた定性、定量の評価を視覚的に評価し、PDCA サイクルにより事業の評価と見直しを図る。



- 事業計画策定 (P) …経営改善普及委員会にて事業計画を策定し理事会の承認を得る。  
事業遂行 (D) …経営指導員が中心となり事業計画に基づき、巡回訪問・セミナー開催を行う。  
事業評価 (C) …有識者・関連機関から構成される事業評価委員会を設置し、事業について評価を行い評価シートにまとめ、見直し案について検討する。  
改善 (A) …事業の見直し案について具体的な手法を検討し改善策を提案する。

**(2) 事業評価委員会の設置**

事業についての評価・見直しを年 2 回事業評価委員会にて検討し、事業計画の妥当性、成果に対する評価、必要に応じて計画変更案の提示を行う。

**(3) 正副会長会議**

定期的を開催する正副会長月例会にて、本事業の進捗状況を報告する。

**(4) 理事会による承認**

本事業の計画、評価、改善案について報告し承認を得る。

**(5) 総会での報告・承認**

本会通常総会において、事業の実施評価についての報告と次年度事業の計画について承認を得る。

**(6) 喜茂別町への報告**

事業計画、評価、改善についての検討結果を町へ報告する。

**(7) 事業評価・見直し結果についての公表**

事業の成果並びに評価、見直しの結果を、当商工会 HP で計画期間中公表いたします。  
(<http://ec.shokokai.or.jp>)

当商工会員については事業評価・成果報告書を作成し配布する。



(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制				
(平成 27 年 8 月現在)				
(1) 組織体制				
事務局長	経営指導員	補助員	記帳指導員	嘱託職員
1 名	1 名	1 名	1 名	1 名
(2) 実施体制				
I. 経営発達支援事業の内容				
1. 地域経済動向調査 (経営指導員、補助員、記帳指導員)				
2. 経営状況の分析 (経営指導員、補助員、記帳指導員)				
3. 事業計画策定支援 (経営指導員、補助員)				
4. 需要動向調査 (経営指導員、補助員、記帳指導員)				
5. 新たな需要開拓 (事務局長、経営指導員、補助員、記帳指導員)				
II. 地域経済の活性化に資する取組  (事務局長、経営指導員、補助員、記帳指導員、嘱託職員)				
III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み				
1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換 (経営指導員、補助員)				
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること (経営指導員、補助員、記帳指導員)				
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること (事務局長、経営指導員、補助員、記帳指導員、嘱託職員)				
(3) 連絡先				
喜茂別町商工会				
〒 044-0201				
住所 北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別 293 番地 1				
電話 0136-33-2329 FAX 0136-33-2320				
E-MALL <a href="mailto:kimobetu@rose.ocn.ne.jp">kimobetu@rose.ocn.ne.jp</a>				

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (4月以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
<b>必要な資金の額</b>	3,320	3,310	3,480	3,500	3,500
<b>I. 経営改善普及事業費</b>	<b>660</b>	<b>810</b>	<b>980</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>
①旅費	130	200	200	200	200
②指導事務費	490	600	630	650	650
③小規模事業者施策普及費	40	100	150	150	150
<b>II. 地域振興事業費</b>	<b>2,000</b>	<b>2,500</b>	<b>2,500</b>	<b>2,500</b>	<b>2,500</b>
①商工業振興費	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

会費収入、手数料収入、受託料収入、国補助金、道補助金、町補助金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
小規模事業者の持続的発展を支援するための経済動向の情報提供、経営分析に基づいた事業計画の策定と実施に関し伴走型支援を有効に行うため、北海道、中小企業基盤整備機構、北海道商工会連合会、金融機関、各種支援機関との連携を図る。	
連携者及びその役割	
連携者	喜茂別町役場 町長 菅原 章嗣
住 所	〒044-0292 北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別 123 番地
電 話	0136-33-2211
役 割	町との連携により、地域経済の動向と創業支援についての町制度活用、本計画の評価・見直しについて。
連携者	ようてい農協 喜茂別支所 支所長 谷 康弘
住 所	〒044-0201 北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別 22 番地 57
電 話	0136-33-2316
役 割	農作物の作況、景気動向、支援ノウハウについて情報交換。
連携者	一般社団法人 きもべつ観光協会 代表理事 永井 孝博
住 所	〒044-0201 北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別 293 番地 1
電 話	0136-33-3122
役 割	喜茂別町の観光動向、地域資源について情報交換をし、観光ルートの作成、地域資源の PR 等の地域振興について連携を図る。
連携者	北海信用金庫 喜茂別支店 支店長 藤平 頼男
住 所	〒044-0201 北海道虻田郡喜茂別町字喜茂別 123 番地
電 話	0136-33-2131
役 割	資金需要の面から地域経済動向の情報交換と、資金調達について円滑に支援を図れるよう連携する。
連携者	日本政策金融公庫 小樽支店 支店長 若狭 弘幸
住 所	〒047-0032 北海道小樽市稲穂 2-1-3
電 話	0134-23-1167
役 割	支援融資制度の情報、斡旋支援、後志管内資金需要・景況の情報交換。
連携者	北海道商工会連合会 会長 荒尾 孝司
住 所	〒060-8607 北海道札幌市北 1 条西 7 丁目プレスト 1・7
電 話	011-251-0101
役 割	需要開拓、支援ノウハウ、職員の資質向上に資する研修会開催支援。

連携者 北海道よろず支援拠点 コーディネーター 中野 貴英  
住 所 〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西2丁目1番地7  
電 話 011-232-2407  
役 割 よろず支援拠点による支援機関の紹介、指導・助言

連携体制図等

